

事業名	区の特性を踏まえたリアル防災 マンション等共同住宅の震災対策支援		
ここが ポイント	◆共同住宅の震災対策支援として、 新たに共同住宅ごとの防災マニュアルの作成と、それに基づく訓練の実施を支援します。	事業費	43,542 千円
概 要	港区では、9 割の世帯がマンション等の共同住宅に暮らしています。共同住宅の多くは耐震性を有しているため、災害発生時に自宅や近辺に大きな被害がなければ在宅避難が原則となりますが、建物に被害がない場合でも、ライフラインやエレベーターの停止等、通常とは異なる事態の発生が想定されます。 区では現在、共同住宅の防災カルテ（現状の見える化）の作成及び直接訪問によるアドバイス支援を実施していますが、災害発生時に共同住宅における混乱を防ぎ、住民の自助、共助が機能するよう、新たに共同住宅ごとの防災マニュアルの作成と、それに基づく訓練の支援を開始します。 マンション等共同住宅の震災対策支援 概要 ● 共同住宅ごとの防災マニュアルの作成支援 ● 防災マニュアルに基づく訓練の実施 + ● 共同住宅への直接訪問による防災カルテの作成 ● 防災カルテに基づくアドバイスの実施 対 象 区内の中高層の共同住宅 ※ 6 階建て以上かつ 20 戸以上の 高層住宅及び 3 階から 5 階 建てかつ 10 戸以上の中層住宅   防災カルテ（イメージ）		
問合せ	課 長 ☎ 防災課 井上 03-3578-2540（直通） 係 長 ☎ 防災課 地域防災支援係 山田 03-3578-2516（直通）		